

倉迫康史

Koji KURASAKO

立川市モデルの確立を目指して ～たちかわ創造舎の挑戦～

活動開始に至るまでの経緯

2004年に廃校となった旧多摩川小学校を活用する、「旧多摩川小学校有効活用事業」の事業者募集を立川市が始めたのが2012年。その結果、豊島区ですでに「にしすがも創造舎」という廃校活用の実績があったNPO法人アートネットワーク・ジャパン(以下、ANJ)が選定された。

ANJは施設全体の管理を行いつつ、2棟ある校舎の内A棟において、創業・起業の支援を行う「インキュベーション・センター事業」、学校施設を撮影スタジオとして貸し出す「フィルムコミッション事業」、多摩川沿いのサイクリストが立ち寄り情報発信の場としての「サイクル・ステーション事業」の3事業を行うことを立川市から求められた。そして、それら全体をディレクションするチーフ・ディレクターに、立川市へのプレゼンをANJと共に進めてきた私が就任した。

3年間の準備期間を経て、2015年9月27日、たちかわ創造舎は産声を上げた。3年の間に、私たちは多くの立川市民の方や、立川を拠点に活動をしている方にヒアリングを行い、立川市や多摩エリアの文化状況と地域課題について、取材と熟考を重ねた。その長い準備期間が、現在において大きなアドバンテージになっていると実感している。

文化創造施設としてのミッション

「旧多摩川小学校有効活用事業」の前述の3事業は立川市から掲示されていたものだが、文化創造施設としてのミッションは私たちが発案した。そのミッションとは、以下の三つである。

- ① たちかわ創造舎を開かれた対話の場とし、人々が共に生き、共に暮らすための「知恵と技術＝文化」を学ぶ場を作る。たちかわ創造舎を、対話から文化が生まれる場にしていくために尽力する。
- ② たちかわ創造舎に集まる若手アーティストやアスリートに活動の場や情報を提供する支援を行っていく。同時に、専門的な知識や体験を得たい市民にプロフェッショナルなアーティストやアスリートを講師にした学びを提供する。
- ③ 周辺団地の活性化、サイクリングロードの安全性と利便性の向上、立川駅南側の文化拠点のネットワーク化など地域課題を解決することをめざした事業を提案していく。

「対話から文化を生む」「プロフェッショナルによる学び」「地域課題の解決」、この三点を目標に、たちかわ創造舎の文化事業は行われている。そのため、にしすがも創造舎とは違い、稽古場利用などのスペー



旧多摩川小学校校舎外観

ス貸出しをメインとせず、プロジェクト・パートナーズやシェア・オフィス・メンバーといった、たちかわ創造舎を拠点に活動を行うアーティストを、施設と共に運営するメンバーと位置づけ、地域住民や立川市民に向けて継続的な活動を行っていくことを目指している。なお、これらの文化事業は「交流等創出事業」と位置付けられる。

つまり、たちかわ創造舎は、インキュベーション・センター事業で「人材の育成」、フィルムコミッション事業で「収益の獲得」、サイクル・ステーション事業で「アクセスの整備」と、施設運営のための「人・収益・アクセス」の獲得を行いながら、文化事業による交流を創出することによって施設運営の特色を出すという運営形態を取っている。これは全国的にも類例のない文化施設ではないだろうか。

たちかわ創造舎の多岐にわたる活動

昨年度は、9月にオープンしてから半年の間に、サイクル・ステーション事業として『サンセット・シクロクロス』『TAMAGAWA水の道・らいど2015』などの自転車イベントを共催。主にスポーツサイクルのためのTachikawa Cycling Schoolでは、基礎から学べる『じてんしゃの学校』や、自転車の楽しみ方を提案する『湧水をたずね、野点であそぶ』などを行った。これらのイベントは、スポーツサイクルの初心者からベテランまで、参加者の方の評価や満足度が高く、自転車業界から注目と期待が高まっているのを実感している。

学校の施設を撮影に貸し出すフィルムコミッション事業も、ほとんど毎日のように問合せやロケハンが入り、ドラマやCM、ミュージックビデオ、写真の撮影などに使われている。近隣の住民の方々の協力を得ながら、早朝対応など弾力的な運営を行っている。今年度からはフィルムコミッション事業専門のスタッフが二人加わり、たちかわ創造舎の財政的な基盤を支えている。

起業や創業に向けたアーティストの活動を支援するインキュベーション・センター事業では、昨年度に演劇集団の「風煉ダンス」、パフォーマンス・カンパニーの「すこやかクラブ」、イラストレーター＆チョークアーティストの「Chalk2U(チョークトゥー)」がシェア・オフィス・メンバーとして入居して活動開始、今年度の夏には4団体目の劇団「鮭スペアレ」が加わる。メンバーは創造舎で創作を行うだけでなく、今年度は彼らが企画したワークショップや公演も舎内で行われる。



オープニング公演『想稿・銀河鉄道の夜』 撮影：須崎隆善

シェア・オフィス・メンバーは、オープン前より募集を開始し、私とチーフ・マネージャーが必ず立ち会い、一次面談、企画書の提出、二次面談という慎重かつ厳正な手続きで進め、決定した。

シェア・オフィス・メンバーとは別に、たちかわ創造舎の事業に協力してもらってプロジェクト・パートナーがいる。恐竜だけでなくサイエンスや博物館に詳しい「恐竜くん」、立川市の地域密着型自転車レースチームの「東京ヴェントス」、立川市を拠点に海外でオリジナルの作品を発表するために活動する現代演劇ユニットの「MY COMPLEX(エムワイ・コンプレックス)」、そして私が主宰する劇団「Theatre Ort(シアター・オルト)」である。

恐竜くんにはオープンイベントの際に子どもたちに向けたワークショップを行ってもらい、東京ヴェントスはたちかわ創造舎の一階にショップ兼オフィスをオープン、サイクル・ステーションの一翼を担っていただいている。MY COMPLEXは、今年度の5月にスタートした「たちかわ・コミュニケーション・スクール」で、演劇で英会話を学ぶ全8回の講座「ぶれいご」を6月まで開催。Theatre Ortはオープン記念公演として『想稿・銀河鉄道の夜』の上演を創造舎内で行ったほか、今年度からは平日夕方に大人と子どものための演劇公演「放課後シアター」を企画製作している。

このように、たちかわ創造舎の内部で行われている活動だけでも、非常に多岐に渡っていることがわかりいただけるだろう。しかし、たちかわ創造舎の活動は創造舎内部にとどまらない。行政や他の組織、施設と連携した、舎外での企画も同時進行で動いている。

演劇による地域課題の解決 ～連携の重要性

たちかわ創造舎の活動は舎内にとどまらない。それはなぜか。たちかわ創造舎が「地域課題の解決」を文化創造施設としてのミッションに掲げているからである。

東京のベッドタウンとして発展した立川市は、少子化による廃校の再利用、団地の高齢化への対応、市民会館の活性化が地域の課題となっていると、私は3年間の準備期間の間で理解した。

子どもたちがいなくなった学校、人の少なくなったマンモス団地、そして従来型の貸館業務を中心とした市民会館。昭和に東京郊外で数多く生まれた、学校と団地と市民会館。コンクリ色で、デザインにこれといった特徴のない、けれどかつては多くの人が集った場所。おそらく、立川市以外でも東京周辺の地方都市でよく見られる光景である。この三つをつなぎ、新たな付加価値を見だし活性化することができれば、他の多くの地方都市へのモデルとなりうる。

加えて、立川市は立川駅から北側と南側で大きく性質が違うことも、立川市民の多くの方々から指南していただいた。立川駅の北側は、パブリックアートとして大きく展開された「ファーレ立川アート」があり、昭和記念公園を始めとする商業イベント用地も数多くある。また、立川基地跡地の再開発が進めば、さらに大型の商業施設やエンターテインメント施設が建設されるだろう。

一方、たちかわ創造舎のある南側は多摩川、農園、緑地に恵まれ

ている。その中に、芸術文化の創作と発信の拠点が点在している。大規模開発が進む北側に比して南側はリノベーションによる記憶の継続とアーカイブを行っていくことができる。

こうした準備期間の研究をもとに私は、演劇によって地域の連携をはかることで、地域における演劇の価値向上と住民の演劇への親和性を高めることを目指す「立川〈南側〉創客プロジェクト」と、立川市と公益財団法人立川市地域文化振興財団とたちかわ創造舎が連携して、立川市の公共ホールを活性化する「立川シアタープロジェクト」を構想した。

立川〈南側〉創客プロジェクトは当初、次の3つの事業を3年計画で想定していた。

1. 団地内の図書館と連携。図書館演劇として「よみしばい」を上演
市立多摩川図書館など立川市内で三館を運営する指定管理会社と協力して、親子で楽しめる演劇公演を開催。0歳児から観劇可とし、多世代が知っている児童文学の名作を上演する。

2. 団地内の小学校と連携。演劇ワークショップや演劇鑑賞事業の実施

富士見町団地内にある小学校は、団地に住む児童のほとんどが通う。学校長、教育長と密に連絡を取って、立川市のすべての小学校で実施できるようなモデルケースを作る。

3. 演劇的手法を使ったコミュニケーション・スクールの実施

多世代多国籍のコミュニケーションを実現する演劇ワークショップや、文化ボランティア育成のリーディングスクール、子ども達の居場所を作るキッズ・スクールなどを開催。

現在はこの3つにとどまらず、立川駅の商業施設エキュート立川でのよみしばい公演の実施や、立川市商工会議所と連携した観光事業と演劇の融合、立川市青年会議所と連携した立川シティプロモーション用のショートムービーの製作協力など、〈南側〉だけでない広がりを持ったプロジェクトになりつつある。

たちかわシアタープロジェクト ～演劇の持つ力

さらに今年度は、「たちかわシアタープロジェクト」がスタートする。前述したとおり、立川市、公益財団法人立川市地域文化振興財団、たちかわ創造舎を運営するANJが実行委員会を作り、立川市の公共ホールである「たましんRISURUホール」と、隣接する元・立川市役所をリノベーションした「立川市子ども未来センター」を活性化する事業を展開する。

本原稿作成時点で詳細は発表できないが、たちかわシアタープロジェクト実行委員会は、2016年9月16日(金)～25日(日)にはシア・オフィス・メンバーである風煉ダンスによる立川市子ども未来センターでの野外劇『スカラベ』公演を後援するほか、12月23日(金)と24日(土)には、たましんRISURUホール大ホールで上演される、たちかわ創造舎ファミリーシアター『アラビアンナイト』を主催する。

「立川〈南側〉創客プロジェクト」と「立川シアタープロジェクト」は、たちかわ創造舎が地域課題を解決するための両輪を成すと、私は考えている。地域課題の解決とは、つまるところ「コミュニティの再生」であり、演劇にはコミュニティの再生を促す力がある。その力とは「言葉によって心を通い合わせる」と「日常をひととき非日常に変えること」の二つであり、一般的な言葉に置き換えると、前者を「コミュニケーション」、後者を「祝祭」と呼ぶ。

コミュニケーションとは「ことばや体を媒介に心を通い合わせていくこと」であり、それが地域住民同士の支え合いにつながる。祝祭とは「普段とは違う空間で、普段とは違う人間関係で、普段とは違う時間を過ごすこと」で、見慣れたはずの風景や慣れてしまった人間関係の新たな魅力を発見することにつながる。

同時に、コミュニケーションも祝祭も限定的なものであり、万能ではないことから、私たちは日常を生きていかざるを得ないこと、他者と心が通わないことが多いことも知っていき、それがコミュニティを生き抜く知恵へとつながっていく。

たちかわ創造舎が、各種事業によって、特に演劇を通じた事業によって、コミュニティの再生という地域課題の解決に寄与できるかどうか。行政、公共ホール、商工会議所、商店街、学校、図書館など



教室での「よみしばい」公演



エキュート立川での公演

と横断的に連携することで、どこまで相乗効果を高めることができるのか。そして、それをアーティストがディレクションする施設として、どうやって進めていくのか。

これらの挑戦が成功すれば「立川市モデル」として、各地方都市の参考になるだろう。そのことを信じて、2020年度までの5年間運営を行い、できれば10年間、挑戦したいと望んでいる。



倉迫康史(くらさこ・こうじ)

1969年生。宮崎県出身。舞台演出家。Theatre Ort主宰。Ortとはドイツ語で【場】の意味。2000年、現代舞台芸術ユニットOrtとして始動。シアターカンパニー Ort-dを経て、現在、Theatre Ort(シアター・オルト)として、たちかわ創造舎を拠点に活動。「すべての場を劇場に」をコンセプトに、劇場以外の場所で演劇を上演する【場】作りの実績を重ねている。上演作品には、子どもやファミリー向けの名作文学を演劇化した作品と、日本の近代文学や海外の古典戯曲などの語りを魅力にした作品がある。劇団公演以外にもオペラやミュージカルの演出を手掛け、特に2007～2013年まで構成・演出をつとめた「子どもに見せたい舞台」シリーズは毎年好評を博した。2015年から、たちかわ創造舎チーフ・ディレクター。洗足学園音楽大学、桜美林大学講師。演劇やリーディング、コミュニケーションのワークショップも数多く行っている。

たちかわ創造舎：
<http://tachikawa-sozosh.jp/>
Theatre Ort ブログ：
<http://ort-dd.jugem.jp/>

03

中村陽一

Yoichi NAKAMURA

文化と社会デザイン、 コミュニティデザイン

—関係性を活かすワーク、編み直すワーク

はじめに

40年近く試行錯誤してきたことがある。キーワード風にいえば「つながり」とか「関係性」、これまで積極的に関わってきた事柄でいえば、「ネットワーキング」「社会デザイン(ソーシャルデザイン)」「コミュニティデザイン」といったことだ。具体的なカタチであり、場であり、担い手でもある「NPO/NGO」「ソーシャルビジネス」「コミュニティビジネス」「社会的企業」といういい方もできる。

他方、表現とそれが展開される場についても考え続けてきた。今日的に言えば、アートとソーシャルデザインということになるだろうか。

近年、これらの課題群はぐっと互いの距離を縮めている。まだまだ混沌としているとってよいだろうが、それだけに、各所で面白く大事な試みも始まっている。今回、本紙から考えてみてくださいとお願いいただいた「文化を活用したまちづくり」「コミュニティの活性化」も、まさにそんな時代背景から出てくるテーマといえるだろう(とはいえ、それを「アートと社会との向き合い方」ととらえるなら、先人たちが多彩なカタチで取り組んできた古くて新しい課題ともいえる)。

「公共ホール・劇場とまち」という切り口から

手前の取り組みの話からで恐縮だが、私が所長を務める立教大学社会デザイン研究所は、2014年度から「劇場法の要請に応える、公共ホールスタッフのための社会デザイン力養成講座——地域コミュニティ、共生社会、絆を生み出す場所と事業のマネジメントを学ぶ」(文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」)を進めており、全国のホール・劇場運営当事者、自治体の担当者、アーティスト、活動に関わる地域住民・市民、関連分野の研究者・大学院生・学部生等に参加していただいている。

講座のタイトルにもなっているように、2012年6月、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」(以下、「劇場法」)が施行された。その背景にある社会的課題の解決に向けて、これからの公共ホール・劇場のあり方、そこで求められる「人財」について 社会デザインという視点から考えていこうというのが、講座主旨である。

公共ホールはこれまで、地方自治法に基づき、整備されてきたが、新しく施行された劇場法では、地方自治法にはなかった公共ホールの担うべき機能が求められている。「人々が集い、人々に感動と希望をもたらす、人々の創造性を育み、人々が共に生きる絆を形成するための地域の文化拠点」、「人々の共感と参加を得ることにより『新しい広場』として、地域コミュニティの創造と再生を通じて、地域の発展を支える機能」といった点である。さらに具体的な活動として事業の企